

医療介護総合確保法に基づく
県計画

平成26年10月
愛知県

3 . 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	地域医療ネットワーク基盤整備事業				【総事業費】	336,102 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	医療機関、地区医師会						
事業の目標	補助制度を活用して地域医療ネットワーク基盤を整備した医療機関等数 (13医療機関)						
事業の期間	平成27年1月～平成28年3月31日						
事業の内容	病院・診療所間等で切れ目のない医療情報を可能とするため、医療機関相互の情報ネットワークの構築を図るとともに、津波などによる診療情報流出防止の観点から、防災上安全な地域にデータサーバーを設置し、診療情報等のデータを当該サーバーに標準的な形式で保存することができるよう設備の整備に対し助成する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		336,102 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	34,472 (千円)
		基金	国	112,034 (千円)		民	77,562 (千円)
			都道府県	56,017 (千円)			うち受託事業等(再掲) (注3) (千円)
		その他		168,051 (千円)			
備考(注4)	26年度：51,708千円 27年度：116,343千円						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	地域包括ケア病棟新設・転換支援事業				【総事業費】	593,520 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	海部、尾張中部、知多半島、西三河北部、西三河南部東、西三河南部西、東三河北部、東三河南部、						
事業の実施主体	医療機関						
事業の目標	地域包括ケア病棟の未整備の医療圏の減少（現状の8医療圏から3医療圏減少）						
事業の期間	平成27年1月～平成27年3月31日						
事業の内容	急性期から在宅に至る医療の流れを整備するため、平成26年度の診療報酬改定で新設された地域包括ケア病棟の整備に対し助成する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		593,520 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	(千円)
		基金	国	131,892 (千円)		民	131,892 (千円)
			都道府県	65,946 (千円)			うち受託事業等 (再掲)(注3) (千円)
		その他		395,682 (千円)			
備考(注4)	26年度: 197,838千円						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	在宅医療サポートセンター事業				【総事業費】 1,190,362 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	県医師会						
事業の目標	在宅医療提供体制の構築を支援するためのサポートセンター設置数 (42か所)						
事業の期間	平成27年1月～平成30年3月31日						
事業の内容	県内全域の地区医師会単位に在宅医療サポートセンターを設置し、在宅医療に参入する医師の確保のための取組等を行うとともに、2次医療圏ごとの中核的なサポートセンターが行う広域的な在宅医療連携に関する調整・検討等に必要な経費の助成を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,190,362 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	(千円)
		基金	国	793,575 (千円)			
			都道府県	396,787(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注3) (千円)	
		その他	(千円)				
備考(注4)	26年度：100千円 27年度：396,754千円 28年度：396,754千円 29年度：396,754千円						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	在宅医療連携システム整備事業				【総事業費】 446,006 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	市町村						
事業の目標	ICTによる在宅医療連携システムを整備する市区町村数（69市区町村）						
事業の期間	平成27年1月～平成30年3月31日						
事業の内容	在宅医療従事者の負担軽減を図り、訪問看護師、リハビリ職種、薬剤師、介護支援専門員等の活動を支援するため、在宅患者情報を共有するシステム（在宅医療連携システム）を導入による、在宅患者が自宅で質の高い医療・介護サービスを安心して受けられる体制整備に対し助成する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		446,006 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	222,937 (千円)
		基金	国	222,937 (千円)		民	(千円)
			都道府県	111,468 (千円)			
		その他		111,601 (千円)			うち受託事業等 (再掲)(注3) (千円)
備考(注4)	26年度：100千円 27年度：111,435千円 28年度：111,435千円 29年度：111,435千円						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	在宅歯科医療連携室事業				【総事業費】 8,348 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	県（県歯科医師会へ委託）						
事業の目標	訪問歯科診療の支援を行う歯科衛生士の派遣（140件）						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	在宅歯科医療を推進するため、県歯科医師会等に在宅歯科医療連携室を設置し、在宅歯科医療希望者への歯科診療所の紹介、歯科衛生士の派遣調整、在宅歯科医療等に関する相談を県歯科医師会に委託して行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		8,348 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	(千円)
		基金	国	5,565 (千円)			
			都道府県	2,783 (千円)		うち受託事業等 (再掲)(注3)	
		その他	(千円)	5,565(千円)			
備考(注4)	26年度：8,348 千円						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	在宅歯科診療設備整備費補助金				【総事業費】 9,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	医療機関						
事業の目標	在宅歯科診療設備整備費補助金の助成医療機関数（15 医療機関）						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	在宅歯科医療を実施する医療機関に対して在宅歯科医療の実施に必要なとなる医療機器等の購入に係る経費の助成を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		9,000 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	(千円)
		基金	国	4,000 (千円)			
			都道府県	2,000 (千円)			
		その他	3,000(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注3) (千円)			
備考(注4)	26年度: 6,000 千円						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	訪問薬剤管理指導事業				【総事業費】 322 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	県（県薬剤師会へ委託）						
事業の目標	研修会受講者数（40名）						
事業の期間	平成27年1月～平成27年3月31日						
事業の内容	訪問薬剤管理指導を推進するため、これまで訪問薬剤管理指導に取り組んだ経験のない薬局に対する研修を県薬剤師会に委託して実施する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		322 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	(千円)
		基金	国	214 (千円)			民
			都道府県	108 (千円)		うち受託事業等 (再掲)(注3)	
		その他	(千円)	214(千円)			
備考(注4)	26年度：322 千円						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	訪問看護推進事業				【総事業費】 1,749 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	県（県看護協会に委託）						
事業の目標	研修参加者数（40名）						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	訪問看護の人材育成及び人材確保を推進するための研修や、訪問看護の認知度を高め、訪問看護の役割を地域に浸透させるための講演会等を県看護協会に委託して実施する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,749 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	(千円)
		基金	国	1,166 (千円)			
			都道府県	583 (千円)		うち受託事業等 (再掲)(注3)	
		その他	(千円)	1,166(千円)			
備考(注4)	26年度：1,749 千円						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	訪問看護ステーション長期派遣研修事業				【総事業費】 2,828 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	名古屋						
事業の実施主体	医療機関						
事業の目標	事業実施医療機関数（1 医療機関）						
事業の期間	平成27年1月～平成27年3月31日						
事業の内容	病院に勤務する看護師を訪問看護ステーションに長期間派遣し、患者訪問等に同行させることにより病院勤務看護師と訪問看護ステーション勤務看護師の相互理解を深めるとともに、病院勤務看護師が行う退院調整能力の向上を図る事業に対し助成する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		2,828 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	942 (千円)
		基金	国	942 (千円)		民	(千円)
			都道府県	472 (千円)			うち受託事業等 (再掲)(注3) (千円)
		その他		1,414(千円)			
備考(注4)	26年度: 1,414 千円						

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	医師派遣推進事業費補助金				【総事業費】 67,105 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	医療機関						
事業の目標	医師派遣によって地域医療の確保を図る医療機関数（8 医療機関）						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	医療資源の重点的かつ効率的な配置を図ってもなお医師の確保が困難な地域において、都道府県が地域医療対策協議会における議論を踏まえ、医師派遣等を行う医療機関の運営等に対し助成する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		67,105 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	20,651 (千円)
		基金	国	23,331 (千円)		民	2,680 (千円)
			都道府県	11,666 (千円)			うち受託事業等 (再掲)(注3) (千円)
		その他		32,108(千円)			
備考(注4)	26年度：34,997 千円						

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	産科医等支援事業費補助金				【総事業費】 357,726 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	医療機関						
事業の目標	産科医等支援事業費補助金の助成医療機関数（70医療機関）						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	産科医、救急医、新生児医療担当医等の確保を図るため、産科医等への分娩手当、臨床研修終了後の後期研修において産科を選択する研修医への手当、NICUを担当する医師への手当を助成する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		357,726(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	(千円)
		基金	国	79,495(千円)		民	79,495 (千円)
			都道府県	39,747(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注3) (千円)
		その他		238,484(千円)			
備考(注4)	26年度：119,242千円						

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	救急勤務医支援事業				【総事業費】	8,343 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	医療機関						
事業の目標	救急勤務医支援事業の助成医療機関数（12医療機関）						
事業の期間	平成27年1月～平成27年3月31日						
事業の内容	救急勤務医の離職防止のため、医療機関が夜間・休日の救急医療を担う医師へ支給する手当にかかる経費に対し助成する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		8,343 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	(千円)
		基金	国	1,854 (千円)		民	(千円)
			都道府県	927 (千円)			うち受託事業等 (再掲)(注3)
		その他		5,562 (千円)		(千円)	
備考(注4)	26年度:2,781千円 ※補助先未定						

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	帝王切開術待機医師確保事業				【総事業費】 35,526 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	産婦人科医療機関						
事業の目標	帝王切開術待機医師確保支援事業の助成医療機関数（96 医療機関）						
事業の期間	平成27年1月～平成27年3月31日						
事業の内容	200床未満の病院及び有床診療所が帝王切開手術に対応するために必要となる医師の確保経費に対し助成する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		35,526 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	(千円)
		基金	国	7,895 (千円)		民	7,895 (千円)
			都道府県	3,947 (千円)			うち受託事業等 (再掲)(注3) (千円)
		その他		23,684(千円)			
備考(注4)	26年度: 11,842 千円						

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	医療人材の有効活用促進事業				【総事業費】 33,602 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	県（名古屋大学に委託）						
事業の目標	医師の偏在是正のために、大学、医師会、医療機関などの医療関係者が果たすべき役割についての研修実施						
事業の期間	平成27年1月～平成29年3月31日						
事業の内容	高齢化の進展などによる将来の医療ニーズも踏まえ、行政はもとより大学、医師会、医療機関などの医療関係者が一体となって医師の偏在是正策を展開していくために、それぞれが果たすべき役割を明らかにし、関係者に対する研修を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		33,602 (千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注2)	公	22,401 (千円)
		基金	国	22,401 (千円)		民	(千円)
			都道府県	11,201 (千円)			うち受託事業等 (再掲)(注3) (千円)
		その他		(千円)			
備考(注4)	26年度：3,602千円 27年度：15,000千円 28年度：15,000千円						

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	小児集中治療室医療従事者研修事業				【総事業費】 6,306 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	名古屋						
事業の実施主体	医療機関						
事業の目標	研修の実施医療機関数（1 医療機関）						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	医療機関において、小児の救急・集中治療に習熟した小児科医や看護師の数が不足している状況にあることから、専門性の高い医療従事者の確保のための研修に対し助成する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		6,306 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	2,102 (千円)
		基金	国	2,102 (千円)		民	(千円)
			都道府県	1,051 (千円)			うち受託事業等 (再掲)(注3) (千円)
		その他		3,153(千円)			
備考(注4)	26年度：3,153 千円						

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	女性医師等就労環境改善事業費補助金				【総事業費】	19,563 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	医療機関、県医師会						
事業の目標	女性医師等就労環境改善事業費補助金の助成医療機関数（1 医療機関）						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・就労環境改善の取組を行うための経費に対し助成 ・医療現場から離れていた医師が円滑に職場復帰できるよう現場研修を行うための経費を助成 ・医療現場から離れている医師の円滑な職場復帰を促進するため、当該医師からの相談対応や医師不足の病院等とのマッチング等を実施 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		19,563 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2) ※	公 民	(千円)
		基金	国	9,329 (千円)			4,729(千円)
			都道府県	4,664 (千円)			
		その他	5,570(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注3) 4,729(千円)			
備考(注4)	26年度：13,993 千円 ※一部事業（国費 4,600 千円）は補助先未定						

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	新人看護職員研修責任者等研修事業				【総事業費】	959,486 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	医療機関 県						
事業の目標	研修の実施医療機関数（83医療機関）						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	看護の質の向上や安全な医療の確保、早期離職防止の観点から、新人看護職員に対する臨床研修実施のための経費を助成する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		959,486(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	12,995 (千円)
		基金	国	52,724 (千円)		民	39,729 (千円)
			都道府県	26,362 (千円)			
		その他	880,400(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注3) 3,513(千円)	
備考(注4)	26年度：79,086千円						

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	看護職員専門分野研修事業費補助金				【総事業費】 187,988 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	県						
事業の目標	認定看護師教育課程の受講生数（160名）						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	看護職員を対象とした資質向上を図るための研修等を実施する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		187,988(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	31,148 (千円)
		基金	国	31,475 (千円)		民	327 (千円)
			都道府県	15,738 (千円)			うち受託事業等 (再掲)(注3) 327 (千円)
		その他		140,775(千円)			
備考(注4)	26年度：47,213千円						

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	看護師養成所運営費補助金				【総事業費】	2,629,055 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	看護師等養成所						
事業の目標	補助対象養成所における在籍率〔在籍人員／養成定員〕(92.8)						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	看護師等養成所における教育内容の向上を図るため、専任教員の配置や実習経費など養成所の運営に対し助成する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		2,629,055(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注2)	公 民	(千円)
		基金	国	165,483(千円)			165,483 (千円)
			都道府県	82,742(千円)			
		その他		2,380,830(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注3) (千円)
備考(注4)	26年度：248,225千円						

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	ナースセンター事業				【総事業費】 117,058 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	県（県看護協会へ委託）						
事業の目標	愛知県ナースセンターの紹介による就業者数（872名）						
事業の期間	平成27年1月～平成28年3月31日						
事業の内容	看護師の再就業支援や離職防止を推進するため、県看護協会に委託して行う「愛知県ナースセンター」の相談窓口の対応時間の延長や、サテライトの設置など、機能強化を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		117,058 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	(千円)
		基金	国	78,039 (千円)		民	78,039 (千円)
			都道府県	39,019 (千円)			うち受託事業等 (再掲)(注3) 78,039 (千円)
		その他		(千円)			
備考(注4)	26年度：1,000千円 27年度：116,058千円						

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	看護師就労環境改善支援事業費補助金				【総事業費】 6,564 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	県（県看護協会に委託）						
事業の目標	総合相談窓口利用者数（50名）						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	短時間正規雇用など多様な勤務形態等の導入や総合相談窓口の設置、看護業務の効率化や職場風土改善の研修等を県看護協会に委託して実施する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		6,564 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	(千円)
		基金	国	4,376 (千円)		民	4,376 (千円)
			都道府県	2,188 (千円)			うち受託事業等 (再掲)(注3) 4,376(千円)
		その他		(千円)			
備考(注4)	26年度：6,564千円						

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	看護師勤務環境改善施設整備費補助金				【総事業費】 6,249 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	医療機関						
事業の目標	看護師勤務環境改善施設整備費補助金の助成医療機関数（1 医療機関）						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	病院のナースステーション、処置室、カンファレンスルーム等の拡張や新設により看護職員が働きやすい合理的な病棟づくりとするために必要な施設整備に対し助成する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		6,249 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	(千円)
		基金	国	4,166 (千円)		民	4,166 (千円)
			都道府県	2,083 (千円)			うち受託事業等 (再掲)(注3) (千円)
		その他		(千円)			
備考(注4)	26年度: 6,249 千円						

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	病院内保育所運営費補助金／病院内保育所施設整備費補助金				【総事業費】	1,095,706 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	医療機関						
事業の目標	病院内保育所利用児童数（1,209名：平成27年3月31日時点）						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	看護職員等の離職防止及び再就業支援のため、病院の設置する保育施設の運営経費を補助する。また病院内保育所として必要な新築・増改築等に要する経費を助成する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,095,706(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注2)	公	(千円)
		基金	国	98,047(千円)			民
			都道府県	49,023(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注3) (千円)	
		その他		948,636(千円)			
備考(注4)	26年度：147,070千円						

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	医療機関で働く女性の活躍を促進するための保育所整備事業				【総事業費】	1,978,570 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	医療機関					
事業の目標	病院内保育所利用児童数（1,389名：平成30年3月31日時点）					
事業の期間	平成27年1月～平成30年3月31日					
事業の内容	病院及び周辺医療機関に勤務する看護職員等が安心して働き続けられ、また、再就業を促進することを可能とするため、近隣診療所等の児童の保育を補助対象に加えるほか、24時間保育等を充実させるなど保育所の運営実態を踏まえた補助制度を新たに創設する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	1,978,570(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る 公民の 別 (注2)	公	30,078 (千円)
	基金	国	257,795(千円)		民	227,717 (千円)
		都道府県	128,898(千円)			
	その他		1,591,877(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注3) (千円)
備考(注4)	26年度：798千円 27年度：365,993千円 28年度：9,951千円 29年度：9,951千円					

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	小児救急医療支援事業				【総事業費】	23,153 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	名古屋、西三河北部						
事業の実施主体	医療機関						
事業の目標	小児救急医療支援事業の助成医療圏数（2医療圏）						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	小児救急医の負担を軽減するため、小児科を標榜する病院等が輪番制方式若しくは共同利用型方式により、又は複数の二次医療圏による広域を対象に小児患者を受け入れることにより、休日・夜間の小児救急医療体制を整備するために必要な医師、看護師等の医療従事者の確保に必要な経費及び「小児救急医療拠点病院」の運営に必要な経費を助成する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		23,153 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	(千円)
		基金	国	10,290 (千円)		民	10,290 (千円)
			都道府県	5,145 (千円)			うち受託事業等 (再掲)(注3) (千円)
		その他		7,718(千円)			
備考(注4)	26年度：15,435千円						

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	小児救急電話相談事業				【総事業費】 12,318 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	県（民間企業に委託）						
事業の目標	電話相談実施日数（365日）						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	小児科医の診療していない休日等に保護者向けの相談体制を整備し、適切な医療相談を行う事業を民間企業に委託して行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		12,318 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	(千円)
		基金	国	8,212 (千円)		民	8,212 (千円)
			都道府県	4,106 (千円)			うち受託事業等 (再掲)(注3) 8,212 (千円)
		その他		(千円)			
備考(注4)	26年度：12,318千円						

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	小児救急電話相談事業（拡充分）				【総事業費】 3,456 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	県（民間事業者へ委託）						
事業の目標	拡大した深夜時間帯の電話相談件数（1,800件）						
事業の期間	平成27年1月～平成27年3月31日						
事業の内容	子どもの急病時の対処方法などの医療相談を行う小児救急電話相談について、現在の対応時間の午後7時から午後11時までを、翌朝8時までまでに延長する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		3,456 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	(千円)
		基金	国	2,304 (千円)			
			都道府県	1,152 (千円)		うち受託事業等 (再掲)(注3)	
		その他	(千円)	2,304(千円)			
備考(注4)	26年度：3,456千円						